

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	23,521	流動負債	29,283
現金及び預金	12,705	営業未払金	4,974
受取手形	655	短期借入金	4,438
営業未収金	8,349	1年以内償還転換社債	14,658
有価証券	13	未払金	161
前払費用	113	未払事業所税	90
立替金	1,065	未払法人税等	998
短期貸付金	174	未払費用	110
繰延税金資産	505	預り金	1,897
その他流動資産	319	賞与引当金	1,080
貸倒引当金	381	その他流動負債	874
固定資産	150,644	固定負債	59,560
有形固定資産	87,450	新株予約権付社債	13,000
建物	54,595	長期借入金	3,271
構築物	883	退職給付引当金	4,891
機械及び装置	1,946	役員退職慰労引当金	821
車輦運搬具	398	投資損失引当金	1,097
器具及び備品	493	長期預り金	16,294
土地	28,517	繰延税金負債	19,896
建設仮勘定	616	その他固定負債	287
無形固定資産	3,216	負債合計	88,843
借地権	2,903	資 本 の 部	
ソフトウェア	193	資本金	9,452
その他無形固定資産	119	資本剰余金	6,315
投資その他の資産	59,977	資本準備金	6,315
投資有価証券	50,591	利益剰余金	47,706
子会社株式	2,408	利益準備金	2,320
出資金	32	特別償却準備金	417
長期貸付金	3,770	圧縮記帳積立金	10,469
差入保証金	2,963	別途積立金	30,475
その他投資等	1,356	当期末処分利益	4,023
貸倒引当金	1,146	株式等評価差額金	23,650
		その他有価証券評価差額金	23,650
		自己株式	1,802
		資本合計	85,321
資産合計	174,165	負債及び資本合計	174,165

(注) 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は、保有目的区分により、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- (2) 減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理している。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

投資損失引当金は、子会社及び関連会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。なお、投資損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(5) 消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっている。

2.	子会社に対する短期金銭債権	479百万円
	子会社に対する長期金銭債権	3,498百万円
	子会社に対する短期金銭債務	1,241百万円
	子会社に対する長期金銭債務	9百万円
3.	有形固定資産の減価償却累計額	81,023百万円
4.	担保に供している資産	
	有形固定資産	2,284百万円
	投資有価証券	5,357百万円
5.	保証債務等	
	受取手形裏書譲渡高	366百万円
	保証債務	5,773百万円
6.	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	23,650百万円
	(時価評価による増加額)	

損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
經常損益の部	營業損益の部	百万円	百万円
	營業収益		
	倉庫保管料	7,190	
	倉庫荷役料	4,750	
	港湾荷捌料	23,583	
	国際輸送料	13,077	
	不動産賃料	13,078	
	その他	8,763	70,445
	營業原価		
	作業諸費	41,972	
	賃借料	2,932	
	租税公課	1,715	
	減価償却費	4,374	
	給与	6,845	
	その他	4,641	62,482
販売費及び一般管理費		3,118	
營業利益		4,844	
營業外損益の部	營業外収益		
	受取利息及び配当金	483	
	その他	163	646
	營業外費用		
	支払利息	344	
その他	142	487	
	經常利益		5,003
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損 特別償費	263 608	872
税引前当期純利益			4,131
法人税、住民税及び事業税			1,968
法人税等調整額			244
当期純利益			2,408
前期繰越利益			2,013
中間配当額			397
自己株式処分差損			0
当期末処分利益			4,023

- (注) 1. 子会社との取引高 營業収益 1,484百万円
營業費用 11,888百万円
營業取引以外の取引高 22百万円
2. 1株当たりの当期純利益 17円76銭